

平成22年度

国立大学法人等施設整備概算要求の概要

大臣官房文教施設企画部計画課

1. 平成22年度の整備方針

「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」の目標達成を目指し、整備を推進。

- ・安全・安心な教育環境を確保するため、最重要課題である耐震化等の老朽再生整備を推進
- ・若手研究者等のための環境や世界トップレベル拠点整備の推進
- ・大学附属病院の整備を推進

2. 附属病院に対する財政支援

附属病院を取り巻く多くの課題を踏まえ、国と国立大学法人の役割分担の観点から、病院施設整備に対し施設整備費補助金の補助負担割合を見直す。

3. 平成22年度概算要求・要望額

| | |
|------------------|-----------------|
| 文教施設費 | 1, 439億円（834億円） |
| ・施設整備費補助金 | 1, 013億円（401億円） |
| ・長期借入金 | 370億円（377億円） |
| ・財務・経営センター施設費交付金 | 56億円（56億円） |

※（ ）内は平成21年度当初予算

4. その他

第2次5か年計画に次ぐ新たな施設整備計画の策定に向け、今後の中長期的な施設整備の在り方等について検討。本年8月に中間まとめを報告し、22年度中を目途に最終報告をまとめる予定。

『第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画』の目標達成

国立大学法人等の施設は、世界一流の優れた人材の養成と創造的・先端的な研究開発を推進するための拠点であり、我が国にとって不可欠な基盤であることから、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき、国立大学法人等施設の重点的計画的整備を支援する。

「第2次5か年計画」※（平成18～22年度）の概要

※ 本計画は「第3期科学技術基本計画」（閣議決定）に基づき策定

基本方針

・老朽施設の再生を最重要課題とした上で、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、人材養成機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点の再生を図る。また、大学附属病院についても計画的な整備を図る。

整備目標

・整備需要：約1,000万㎡ ⇒ 緊急に整備すべき対象に重点化
 整備目標：約540万㎡ ⇒ 所要経費：約1兆2,000億円

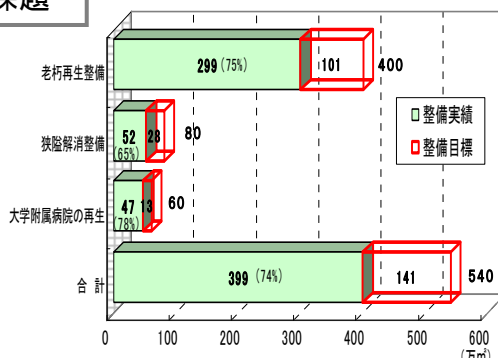
| | | |
|----------------|-------|--------|
| Ⅰ. 教育研究基盤施設の再生 | ①老朽再生 | 約400万㎡ |
| | ②狭隘解消 | 約80万㎡ |
| Ⅱ. 大学附属病院の再生 | | 約60万㎡ |

システム改革

・国立大学法人等が取り組む、施設マネジメントや新たな整備手法等のシステム改革を一層推進する。

「第2次5か年計画」の進捗状況及び課題

- 整備目標（540万㎡）に対し、残り約3割（141万㎡）の整備が残存。特に、本計画で耐震化を目指したI s値0.4以下の施設も42万㎡残存しており、第2次5か年計画期間中の確実な措置が必要。
- この他にも狭隘化への対応や医療環境の改善等の課題がある。



平成22年度の整備方針

「第2次5か年計画」の最終年度として整備目標の達成を目指す。その際、地球環境に配慮した取組を推進するとともに、国の各種政策や社会的ニーズ等を踏まえつつ、主に以下の施設整備を重点的に実施する。

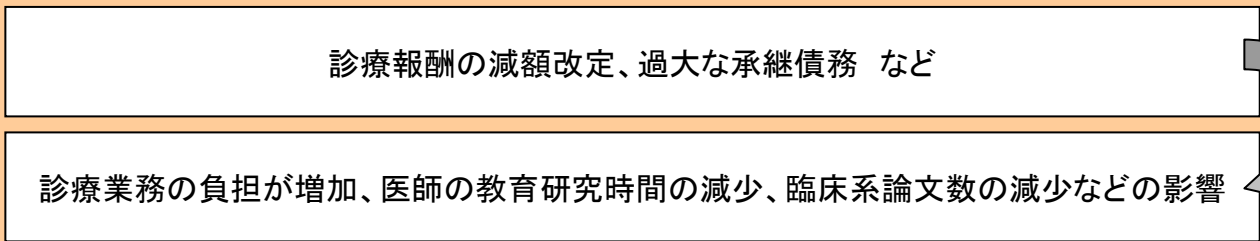
- ◆ 安心・安全な教育研究環境を確保するため、最重要課題としてI s値0.4以下の施設の耐震化等の老朽再生整備を推進
- ◆ イノベーションを創出する若手研究者等のための環境や国際競争力強化のための世界トップレベル拠点の整備を推進
- ◆ 先端医療の先駆的役割などを果たすために必要な大学附属病院の再開発整備を推進

国立大学附属病院に対する財政支援について(施設整備関係)

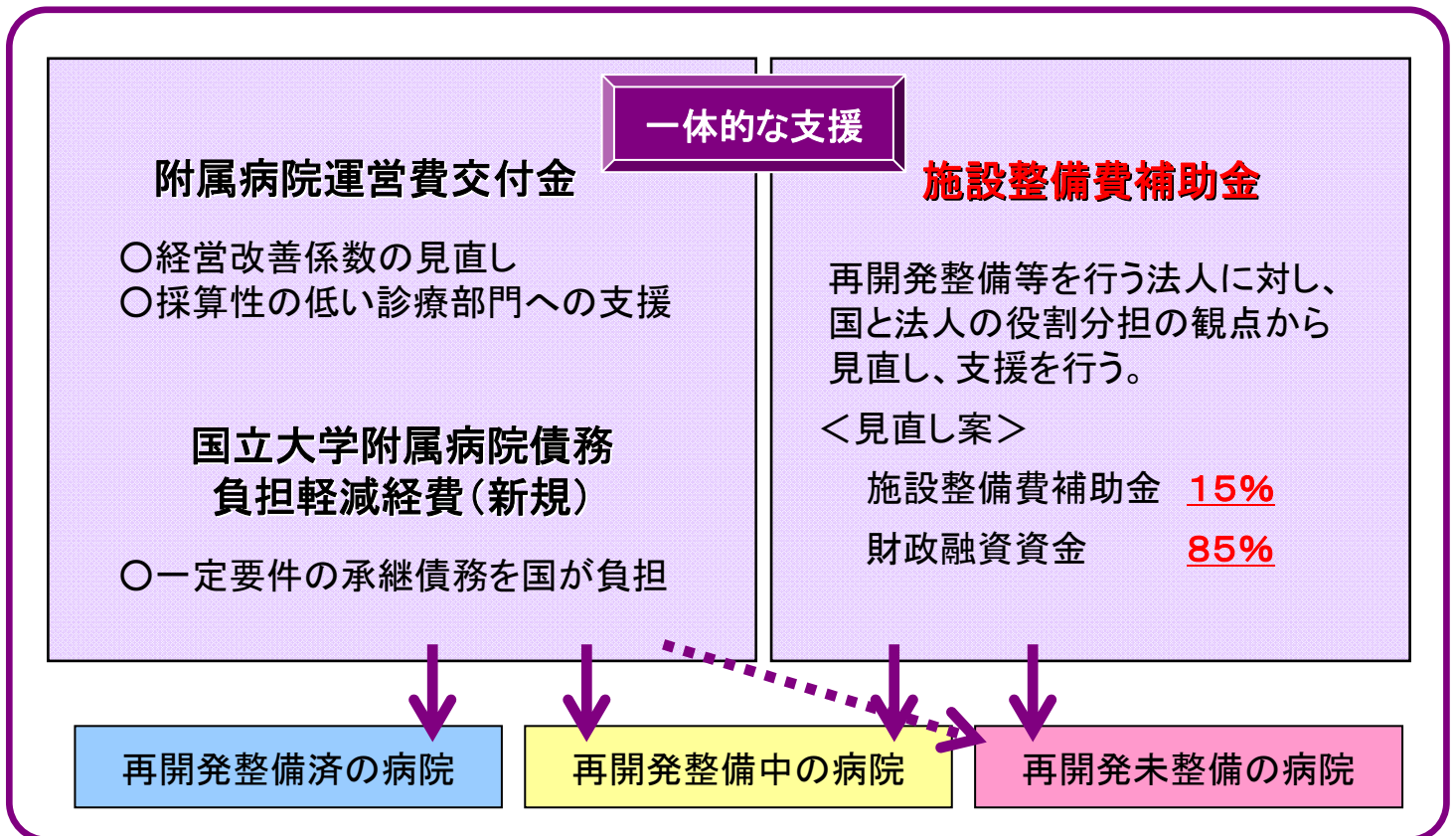
[現状のスキーム]

| 附属病院運営費交付金 | 施設整備費補助金 | その他 |
|--|---|---|
| <p>「教育研究」に係る経費 ： 特定運営費交付金で確実に措置</p> <p>「診療」(「一般診療経費+債務償還経費」)に係る経費 ： 原則病院収入で対応</p> <p>※病院収入が「一般診療経費+債務償還経費」よりも少ない場合経営改善係数(2%)を課した上で、附属病院運営費交付金を措置</p> | <p>病院施設整備に対し、施設整備補助金を一定割合措置。残りについては、財政融資資金による貸付 (現行割合)</p> <p>施設整備費補助金 <u>10%</u> 財政融資資金 <u>90%</u></p> | <p>NICU等周産期医療のための診療用設備費などへの補助</p> <p>設備整備に対し、財政投融資資金による貸付など</p> |

[課題]



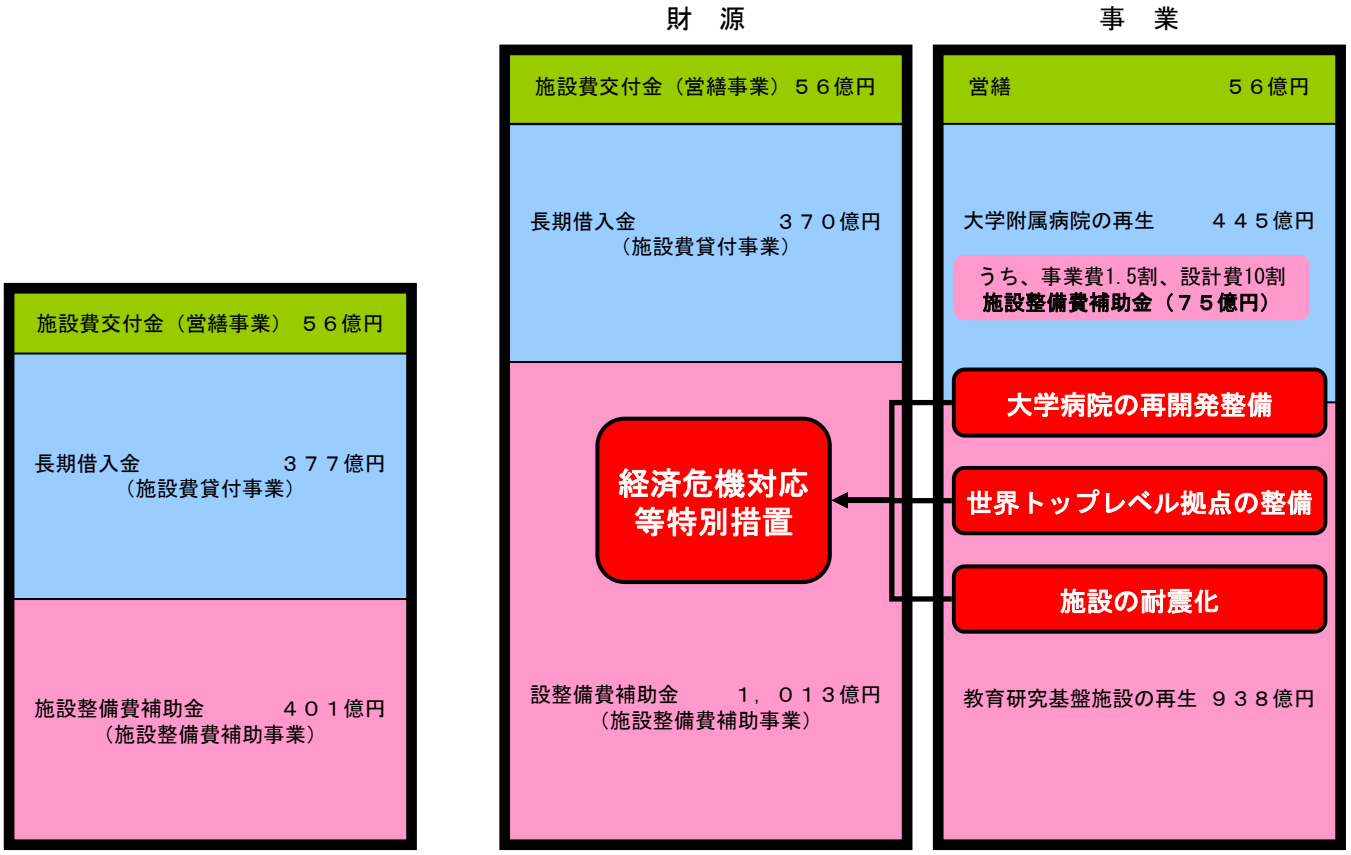
検討の方向性



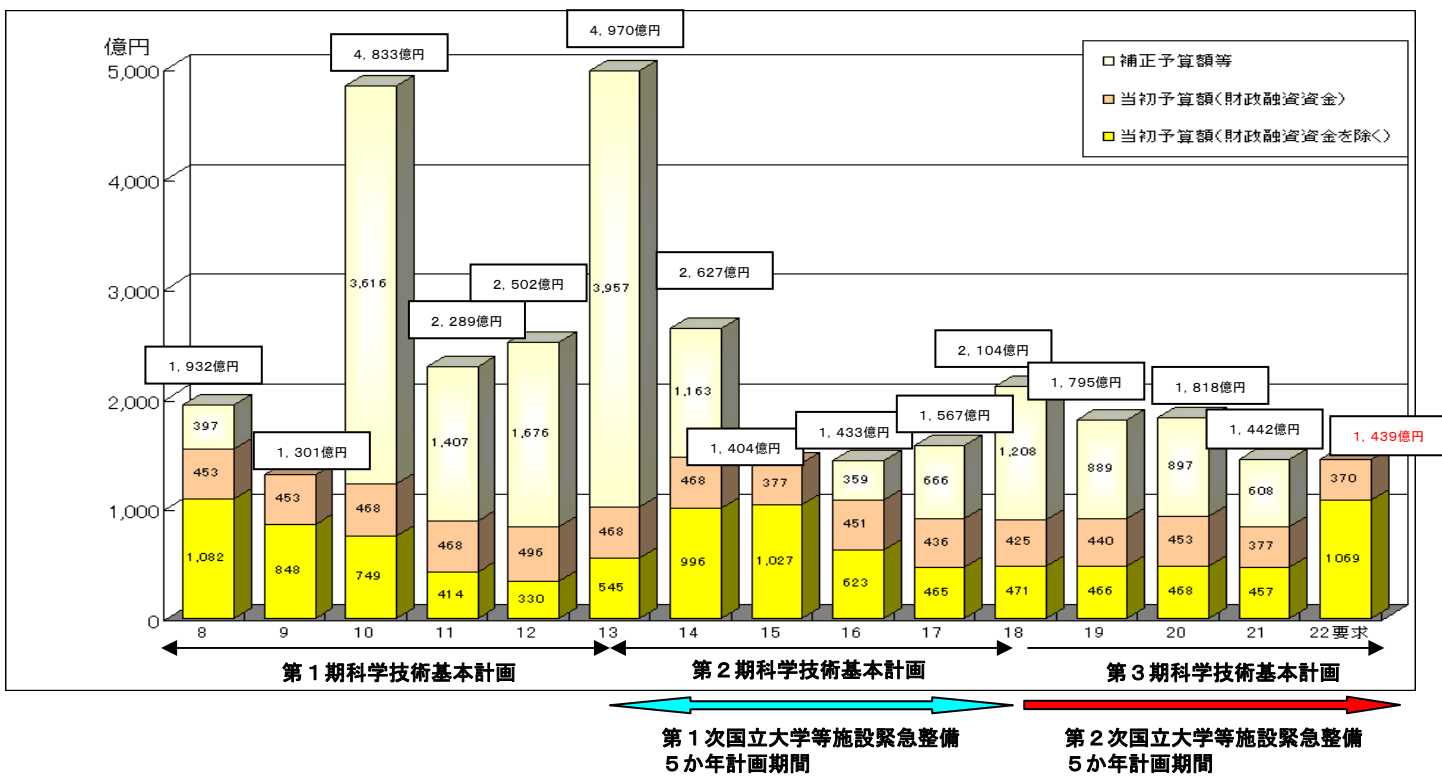
平成22年度国立大学法人等施設整備費概算要求の概要

平成21年度予算額
834億円

平成22年度概算要求・要望額
1,439億円



[参考] 国立大学法人等施設整備費予算額の推移 (平成8年度～平成22年度概算要求・要望額)



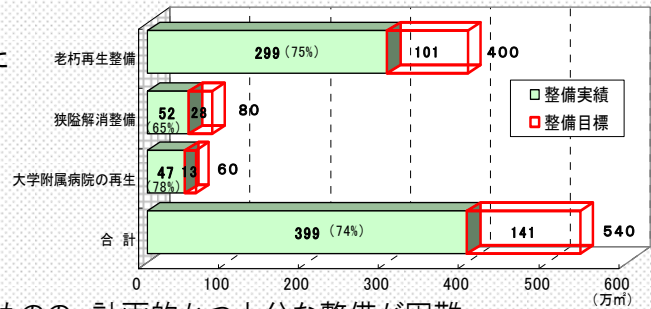
知の拠点 — 我が国の未来を拓く国立大学法人等施設の整備充実について

～新たな価値を生み出すキャンパス環境の創造・発展～

(中間まとめのポイント)

- ◆国立大学法人等施設は、国立大学法人等の使命を果たす基盤であり、人材育成や学術研究等の礎。
- ◆「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18～22年度)の進捗と施設の課題を整理。

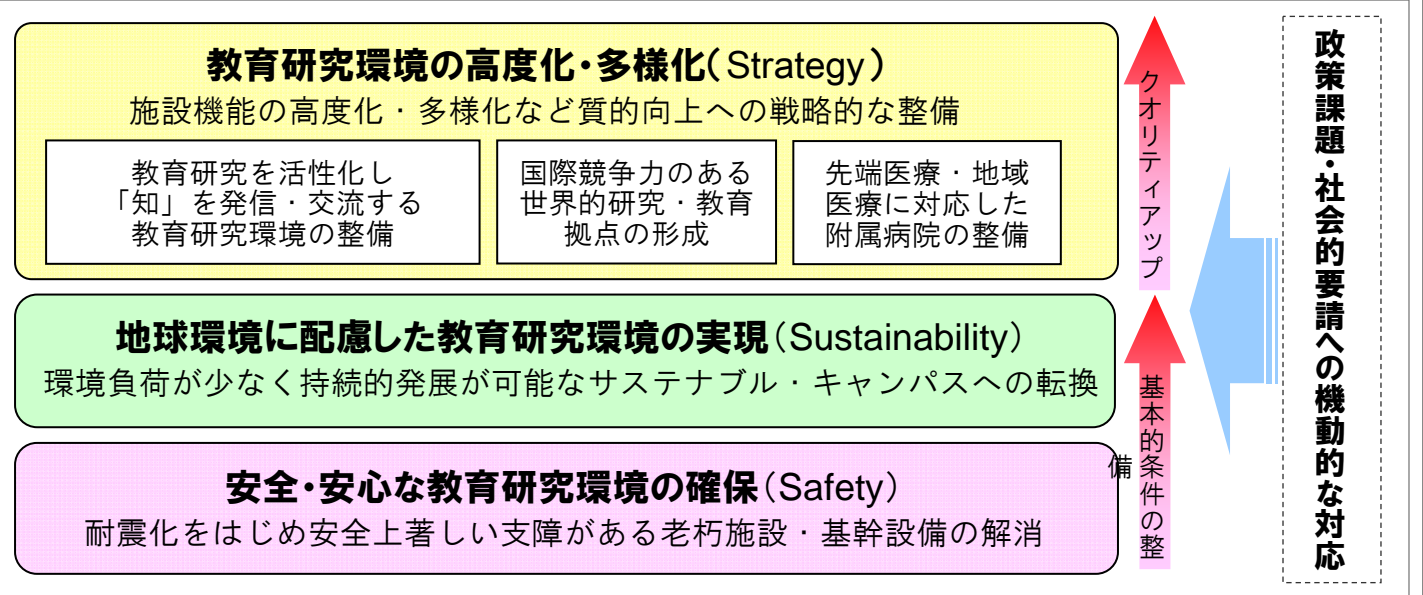
- 整備目標 (540万㎡) に対して残り約3割 (141万㎡) の整備が残存。本計画で耐震化を目指した | s 値0.4以下の施設も、42万㎡残存。
- このほか、以下のような課題を抱えている状況。
 - ・安全上・機能上問題を抱える老朽施設は、平成21年度末推計で約650万㎡(全体の1/4)。
 - ・狭隘化や医療環境の変化、地球環境問題等への対応。
 - ・毎年度当初予算は減少しており、補正予算で対応しているものの、計画的かつ十分な整備が困難。
 - ・諸外国ではキャンパス整備に重点投資。OECD各国と比して我が国の投資は最低水準。



- ◆これらの課題を踏まえつつ、各大学等が個性と魅力あふれるキャンパス環境を整備していくことができるよう目指すべき姿を整理し、計画的整備を推進するための中長期的な方策を整理。



- ◆今後重点的に整備が必要な施設を整理 (第2次5か年計画に次ぐ新たな施設整備計画の柱を提示)



国と国立大学法人等の役割分担を踏まえつつ、以下のとおり、必要な公財政措置の確保が不可欠。

- ◆第2次5か年計画の整備目標達成のためには、残り141万㎡の整備が必要。最終年度となる平成22年度までに目標達成に向け必要となる施設整備予算の確保が必要不可欠。
- ◆現在保有する施設を維持するための改修や改築の費用だけでも毎年約2,200億円(試算)以上の予算が必要であり、安定的整備を実現する施設整備予算の充実が不可欠。
- ◆今後、具体的な整備目標を含め、次期5か年間(平成23～27年度)の施設整備計画の策定が必要。